

# 富山県情報システム共同利用推進協議会 における自治体クラウド導入について



平成28年2月

富山県情報システム共同利用推進協議会事務局  
(富山県経営管理部情報政策課)

# 目 次

1. 参加市町村	P 3
2. 計画立案	P 4
3. 仕様検討	P 9
4. 調 達	P 12
5. 導入・移行	P 15
6. 運 用	P 21
7. 導入効果	P 23
8. ま と め (計画立案から運用までの主な課題と対応)	P 24

# 1. 参加市町村



人口規模: 19万4千人(約3千人~約9万5千人)<sup>3</sup>

## 2. 計画立案(平成22年9月～25年10月)

### 1 富山県電子自治体の整備に関する研究会

(情報(資料)収集と情報提供等 H22.9～24.3)

- ・自治体クラウドセミナーへの参加
- ・総務省地域情報政策室(H23.1)、奈良県河合町(H23.8)の職員による講演
- ・ベンダーによるプレゼンテーション(3社)(H23.8)
- ・先進自治体(神奈川県町村会、奈良県河合町等)視察(H23.10)

### 2 富山県自治体クラウド検討会(現行システム概況調査等 H24.4～25.3)

- ・市町村情報システムの現況調査(H24.6)
- ・第1回情報提供依頼(13社に依頼、6社から情報提供)(H24.7)
- ・市町村情報担当職員との意見交換(市町村に出向いてのヒアリング)(H24.8)
- ・先進自治体(山形県置賜広域行政事務組合等)視察(H24.12)
- ・富山県自治体クラウド検討会報告書作成(H25.3)
- ・富山県共同利用型自治体クラウド会議への参加意向を確認(H25.3)

### 3 富山県共同利用型自治体クラウド会議(導入計画の策定等 H25.5～)

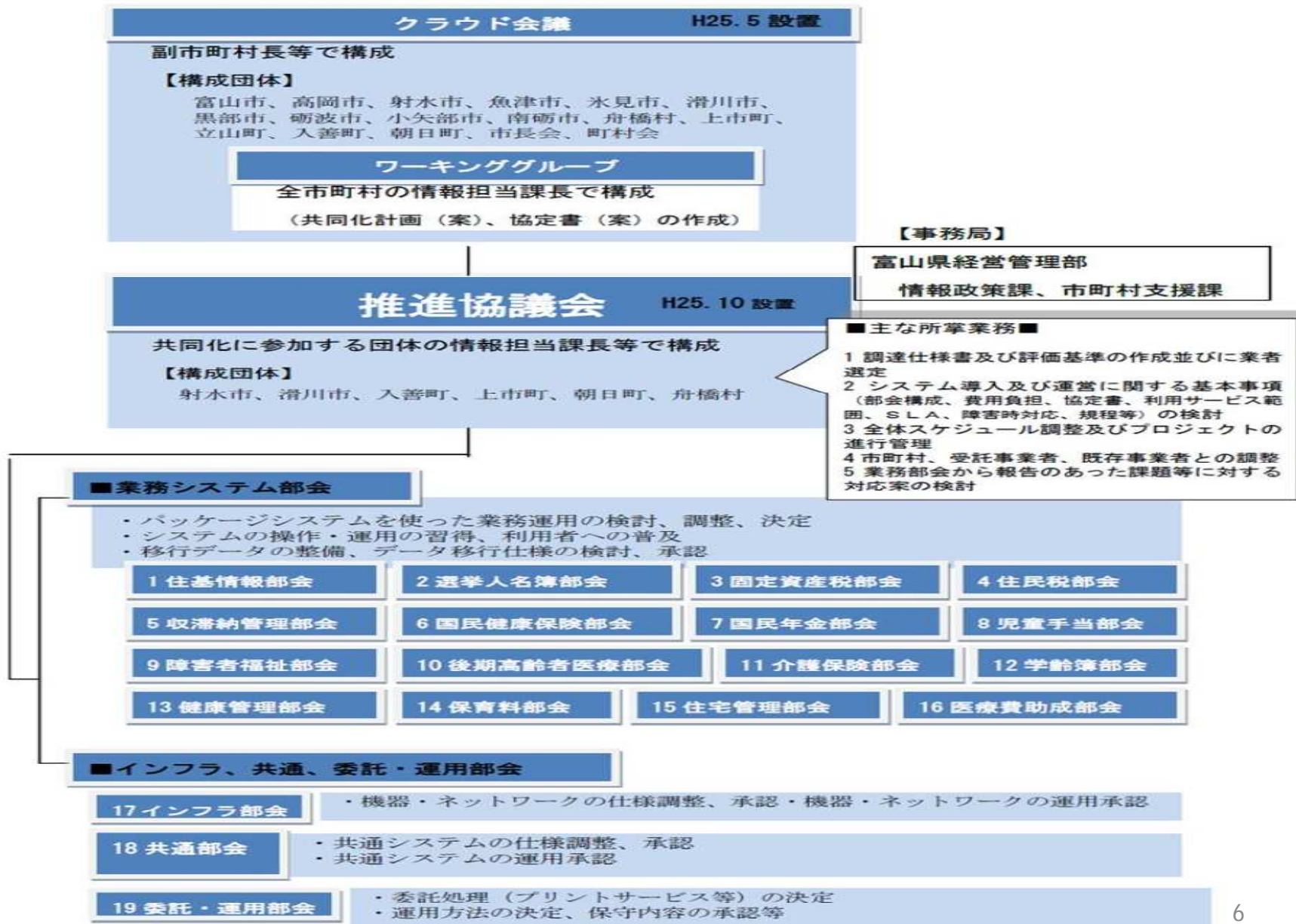
- ・富山県共同利用型自治体クラウド会議(全市町村の副首長)への説明(H25.4.8)
- ・山形県置賜広域行政事務組合の職員による講演(H25.8)
- ・第2回情報提供依頼(5社に依頼、3社から情報提供)(H25.8)
- ・共同利用型自治体クラウドへの参加意向を確認(H25.10)
- ・参加市町村の絞り込み(参加希望10市町村 6市町村へ)
- ・富山県市町村情報システム共同化計画策定(H25.10)

# 次期システム更新予定

				平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)							
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
<b>自治体クラウド全体スケジュール</b>				検討WG				調達				仕様確定				二重投資															
<b>番号制度スケジュール</b>				番号法成立(5月24日)				H27.4~				H27.10~				H28.1~				H29.1~				H29.7~							
<b>番号制度システム対応</b>				当初予算化				H27当初予算化 (H27.4)個人番号対応の住基ネット稼働 (H27.4~9)住民票に個人番号を仮記載				H28当初予算化				個人番号利用・個人番号カード公布				情報連携(情報提供NW、マイナンバー利用開始)											
<b>(付番対応)</b>								システム対応				整備				(H27.10)個人番号を住民票に記載 (H27.10)中間サーバ設置															
<b>(番号利用対応)</b>								システム対応				システム対応				(H28.1)個人番号・法人番号を各業務で利用開始															
<b>(情報連携対応)</b>								NW・機器構成等検討				NW・機器等設定・設置				システム対応				符号取得				省庁間等の情報提供ネットワークシステム接続							
<b>(NW機器対応)</b>																				情報連携NW運用テスト				市町村間連携稼働(H29.7)							
市町村名	導入タイミング	現行稼働満了想定	クラウド開始	平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)							
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
C	H27.04 (H27.01)	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																			
E	H27.04 (H27.01)	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																			
F	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																			
A	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																			
G	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																			
B	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド																			
D	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド																			
H	H28.04	H28.03	H28.04	現行				移行				クラウド																			
I	H28.09	H28.08	H28.09	現行				移行				クラウド																			
J	H29.11	H29.10	H29.11	現行				移行				クラウド																			
K	H30.07	H30.06	H30.07	現行				移行				クラウド																			
L	H30.12	H30.11	H30.12	現行				移行				クラウド																			
M	H32.03	H32.02	H32.03	現行				移行				クラウド																			

# 自治体クラウド推進体制

## 富山県共同利用型自治体クラウド会議組織図



# 基幹系(住民記録等)システム移行スケジュール

区分		平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)							
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
自治体クラウド全体スケジュール		検討WG				調達				仕様確定				二重投資															
番号制度スケジュール		番号法成立(5月24日)								H27.4~ 住基NW仮運用				H27.10~ 付番・通知															
番号制度システム対応		当初予算化				H27当初予算化 (H27.4)個人番号対応の住基ネット稼働 (H27.4~9)住民票に個人番号を仮記載				H28当初予算化								情報連携(情報提供NW、マイナンバー利用開始)											
(付番対応)						システム対応				整備				(H27.10)個人番号を住民票に記載 (H27.10)中間サーバ設置															
(番号利用対応)						システム対応				システム対応				(H28.1)個人番号・法人番号を各業務で利用開始															
(情報連携対応)						NW・機器構成等検討				NW・機器等設定・設置				システム対応				符号取得				省庁間等の 情報提供ネットワークシステム接続							
(NW機器対応)						NW・機器構成等検討				NW・機器等設定・設置				システム対応				符号取得				情報連携NW運用テスト				市町村間 連携稼働(H29.7)			
基幹 内部の 別	市町村 名	導入タイ ミング	現行稼働 満了想定	クラウド 開始	平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)				
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
基幹系	C	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																
		(H27.01)																											
	E	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																
		(H27.01)																											
	F	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド																
		(H27.01)																											
A	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド																	
	(H27.01)																												
B	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド																	
	(H27.01)																												
D	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド																	
	(H27.01)																												

## 計画立案過程での主な成果物

- 1 自治体クラウドに関するアンケート(H24.2)
- 2 第1回RFIとりまとめ結果(H24.8)
- 3 市町村の現行システム調査結果(H24.9)
- 4 富山県自治体クラウド検討会報告書(H25.3)
- 5 共同型自治体クラウドにかかる協議会への参加意向(H25.3)
- 6 自治体クラウド会議における質問に対する回答(H25.5)
- 7 第2回RFIとりまとめ結果(H25.8)
- 8 富山県情報システム共同利用推進協議会への参加意向(H25.9)
- 9 富山県市町村情報システム共同化計画(H25.10)
- 10 市町村議会等向け説明資料(H25.8)



## 3. 仕様検討(平成25年10月~12月)

### 1 現行システムの棚卸し

- ・システム導入業務、ハードウェア(パソコン、OCR、スキャナー)の台数・利用所属及び設置場所・階層別利用者数、業務システム毎のデータ件数とデータ項目、外部システムとのデータ連携(連携の方向、関係情報、連携方法、サイクル)、業務システムからの出力帳票(帳票名、処理周期、用紙仕様、封入・封緘の有無等)

### 2 業務標準化の検討

- ・自治体クラウド対象業務
- ・業務標準化の検討     フィット&ギャップの中で実施
- ・条例・規則等の影響調査・改正     フィット&ギャップの中で実施

### 3 調達範囲の検討

- ・ブラックボックス化しているもの、仕様統一ができないもの、共同利用が困難なものについては調達外へ

### 4 費用負担割合

- ・ベンダーの見積りと先進自治体の費用負担割合を参考に費用負担割合を作成

### 5 調達仕様(SLA案を含む)の作成

- ・先進自治体を参考に仕様書案を作成     機能要件は基本機能のみ記載
- ・ベンダーへの仕様書(案)の意見招請(3回)。意見招請を踏まえ仕様書の内容を大幅に変更

# クラウド化の範囲

## 基幹系業務システム等(25業務:青色部分)



ブラックボックス化しているもの、仕様統一ができないもの、共同利用が困難と考えられるものについては、調達の対象範囲外とした。

- ・・・外部システム連携、既存システムからのデータ抽出
- ・・・外部ネットワーク、アウトソーシング(データエントリー、大量帳票出力、圧着・封入封緘、搬送)、マイナンバー対応等
- ・・・上下水道システム等

## 仕様検討過程での主な成果物

- 1 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務仕様書（システム移行スケジュール、業務別移行時期一覧、業務別機能要件一覧、業務別出力帳票一覧、他システムとのデータ連携等を含む。）
- 2 費用按分シミュレーション
- 3 課題整理表
- 4 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務の実施に関する協定書
- 5 富山県自治体クラウドサービス共同利用の実施に関する基本協定書

## 4 . 調達 (平成25年12月 ~ 26年2月)

### 1 ベンダー選定

- ・ プロポーザル審査会の設置 (H25.12)
- ・ 募集要項、評価基準、契約書 (案) の作成 (H25.10 ~ 12)
- ・ 参加6市町村による協定書締結 (H25.12)
- ・ 公募型プロポーザル実施 (H25.12)
- ・ 第1次選考会 (H26.1.28)、第2次選考会 (H26.1.29 ~ 31)
- ・ 最優秀業者選定 (H26.2.3)
- ・ 6市町村とベンダー間での基本協定書の締結 (H26.2.28)

### 2 予定価格

- ・ ベンダーの見積りと経験をもとに落札額を推計。最終判断は、富山県情報システム共同利用推進協議会の議長に委ねた。

## 選考会 [H26.1.28 ~ 31実施]

総合評価方式により審査

総合評価点 (3000点) = 価格点 (1000点) + 技術点 (2000点)

・ 技術点 (2000点) の内訳

= 提案書評価・プレゼン (1000点) + 実技評価点 (1000点)

提案額で評価

1次選考審査員が評価

2次選考審査員が評価



1次選考審査会 [H26.1.28]  
審査員(情報システム担当) 6名



2次選考審査会 [H26.1.29 ~ 31]  
審査員(業務担当職員) 116名(延)

・PKGのノンカスタマイズ導入を行うためには、選考会への業務担当職員の参加は必須。(当事者意識を高める効果)

## 調達過程での主な成果物

- 1 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務プロポーザル審査会設置要綱
- 2 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務に係るプロポーザル実施要領
- 3 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務に係るプロポーザル評価基準
- 4 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス利用契約書
- 5 サービスレベル協定（案）
- 6 仕様書に対する事業者からの質問及び回答
- 7 二次選考審査（実技（デモンストレーション）審査）要領
- 8 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務に係るプロポーザル実施における価格評価及び技術評価の結果

## 5. 導入・移行(平成26年3月～27年6月)

### 1 会議

(1) 富山県情報システム共同利用推進協議会の開催(21回)

(2) 19部会によるフィット&ギャップ(延べ194回)

住基情報部会(16回) 選挙人名簿部会(6回) 固定資産税部会(16回) 住民税部会(18回)  
収滞納管理部会(27回) 国民健康保険部会(20回) 国民年金部会(7回) 児童手当部会(9回)  
障害者福祉部会(12回) 後期高齢者医療部会(5回) 介護保険部会(4回) 学齢簿部会(4回)  
健康管理部会(8回) 保育料部会(6回) 住宅管理部会(5回) 医療費助成部会(9回)  
インフラ部会(2回) 共通部会(9回) 委託・運用部会(9回)

### 2 カスタマイズの抑制

・業務部門職員に、カスタマイズを抑制することによりシステム経費を削減するという方針を周知するとともに、カスタマイズを調達外とする(別途費用とする)ことで、首長や財政部門を巻き込んでカスタマイズの必要性について検討

### 3 中間標準レイアウトによるデータ移行

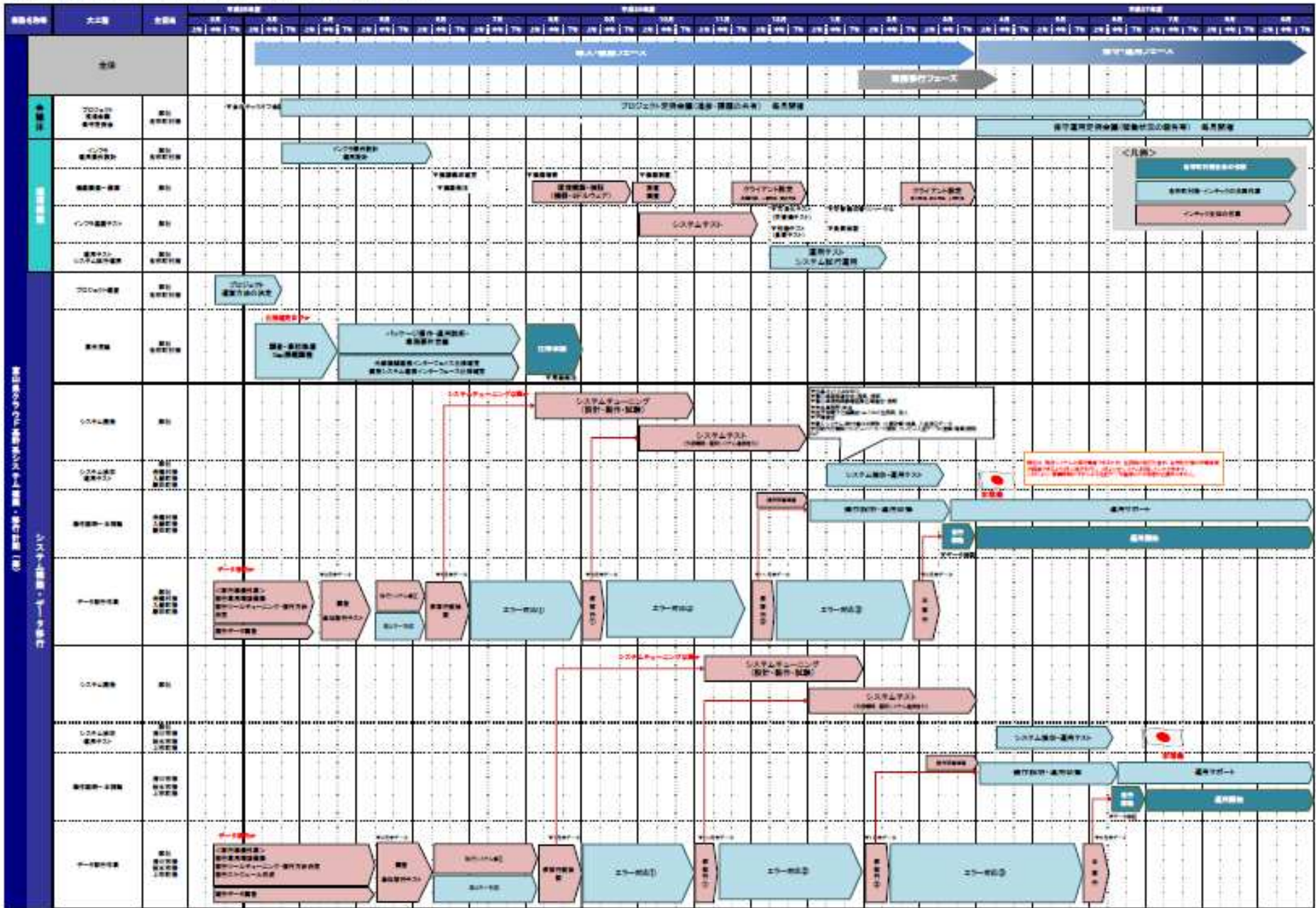
・固定資産税、児童手当について、中間標準レイアウト仕様によるデータ移行の有効性を検証

### 4 テスト、研修

・運用テスト、操作研修は、できるだけ業務の繁忙期を避けて実施

# 導入作業マスタースケジュール

富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務 構築・移行計画



富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務 構築・移行計画 (表) システム構築・移行フェーズ



## カスタマイズ抑制の手法

### 1 カスタマイズ抑制方針の周知

- ・参加団体の募集時や共同化計画にカスタマイズ抑制方針を明記
- ・市町村の庁内説明会において、業務担当者に原則ノンカスタマイズを周知(意識改革が必要)
- ・業務担当課に対し、カスタマイズを行うかどうかの判断をするにあたり「住民サービスの低下」という基準を示した。(A市)

### 2 業務担当者の選考会へ参加

- ・パッケージの業務適合度を見極めるとともに、業務担当者の参加意識を高めるため、業務担当者をプレゼンテーションや2次選考会に参加させた。

### 3 カスタマイズ要望比較一覧表の作成

- ・各市町村のカスタマイズ要望の違いを比較できる資料を業務システム部会に提出
- ・業務システム部会でカスタマイズの必要性について協議(市町村と業者との一対一での話し合いを排除)
- ・カスタマイズを検討するにあたり、標準パッケージに盛り込むべき項目でないか、運用での対応は可能か、他の市町村で参考事例はないか、チューニング対応可能か、経費負担しなくてもカスタマイズするか、等を検討した。

### 4 カスタマイズ経費は共同調達の契約外

- ・カスタマイズ経費を共同調達の契約に含まないこととすることで、各市町村の財政担当部門や首長を巻き込んで、カスタマイズの必要性について検討を行った。

# カスタマイズ要望比較一覧表

## 6市町村共同利用型自治体クラウド カスタマイズ要件(収支)について

凡例: 実施しない

2014年8月6日

単位: 円 (税抜)

【カスタマイズ費用(初期)】

項	市町村	カスタマイズ費用(金額)	対象団体						備考
			A	B	C	D	E	F	
1-1	障害者 申請書類システム化要望	2,900,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	対象: 10申請書
1-2	障害者 申請書類システム化要望	2,100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	対象: 6申請書
1-3	障害者 申請書類システム化要望	2,400,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4申請書 4自治体で実施
1-4	障害者 申請書類システム化要望	2,300,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4申請書 3自治体で実施
1-5	障害者 申請書類システム化要望	2,200,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4申請書 3自治体で実施
1-6	障害者 申請書類システム化要望	2,100,000	2,100,000						対象: 4申請書 1自治体で実施
2-1	選挙 入場券生年月日項目追加要望	1,200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	実施しない
2-2	選挙 入場券生年月日項目追加要望	800,000	400,000	400,000					実施しない
2-3	選挙 入場券生年月日項目追加要望	700,000	700,000						
3	軽度請求書町条例対応	120,000					120,000		
4	子ども医療 多額「乳幼児」対応	400,000					400,000		
5	心身医療年齢拡大(障害年金3級)	400,000			400,000				
6	住民票 行政経費削減要望	2,200,000	1,200,000						
7	軽自動車税 廃止希望(シブシブ)	1,200,000	1,200,000						
8	個人住民税 納税通知書	1,200,000	1,200,000						カスタマイズの場合、標準プログラムは変更(別)
9	収納・滞納・催告書 任意はがき対応		標準仕様	○	○	○	○	○	カスタマイズ費用1,600,000円 →標準仕様として対応
10	固定・住民税・収納・納税郵便会対応	2,800,000			2,800,000				
11-1	個人住民税 滞納調査簿	2,400,000			2,400,000				
11-2	個人住民税 滞納調査簿	2,000,000			1,400,000			1,400,000	
12	関係記録 納税通知書	2,200,000						2,200,000	
13	個人住民税 納税通知書の発行	1,600,000	1,600,000						発行と標準の発行
14	個人住民税 納税通知書の発行	1,200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	新規に年金請求対象者の発行
15	固定資産税 納税通知書(標準仕様)出力	1,200,000			1,200,000				
16-1	窓口支援(資格情報表示および帳票出力)	3,400,000	1,700,000		1,700,000				
16-2	窓口支援(資格情報表示)資格情報出力	1,200,000	1,200,000		1,200,000				
16-3	窓口支援(資格情報表示)	2,000,000	1,000,000		1,000,000			1,000,000	
17	健康管理 高齢者インフルエンザ案内 任意はがき化(案内書 接種券書 済証様式 新規作成)	600,000	600,000						
18	健康管理 高齢者肺炎球菌ワクチン案内 任意はがき化(案内書 接種券書 済証様式 新規作成)	600,000	600,000						
19	健康管理 乳児一般健康診査受診票 システム化	600,000	600,000						
20-1	健康管理 母子健康手帳記録簿 カスタマイズ	1,400,000	0	0	0	0	0	0	5自治体で実施した場合
20-2	健康管理 母子健康手帳記録簿 カスタマイズ	1,040,000	0	0	0	0	0	0	5自治体で実施した場合
20-3	健康管理 母子健康手帳記録簿 カスタマイズ		標準仕様	○	○	○	○	○	カスタマイズ費用1,280,000円 →標準仕様とし
20-4	健康管理 母子健康手帳記録簿 カスタマイズ	1,220,000	0	0	0	0	0	0	3自治体で実施した場合
20-5	健康管理 母子健康手帳記録簿 カスタマイズ	1,100,000	0	0	0	0	0	0	2自治体で実施した場合
20-6	健康管理 母子健康手帳記録簿 カスタマイズ	1,100,000	0	0	0	0	0	0	1自治体で実施した場合
21	健康管理 3~4歳児健康診査 カスタマイズ	400,000	400,000						
22	健康管理 肺がん検診結果通知 任意はがき化	800,000	400,000			400,000			
23	健康管理 肺がん検診結果通知 任意はがき化					0			No.22に統合
24	健康管理 歯周病疾患検診案内 任意はがき化(案内様式 新規作成)	600,000	600,000						
25-1	健康管理 歯周病疾患検診 報告書が心臓病4in1はがき化	200,000	0	0	0	0	0	0	5自治体で実施した場合
25-2	健康管理 歯周病疾患検診 報告書が心臓病4in1はがき化	400,000	0	0	0	0	0	0	5自治体で実施した場合
25-3	健康管理 歯周病疾患検診 報告書が心臓病4in1はがき化	420,000	0	0	0	0	0	0	4自治体で実施した場合
25-4	健康管理 歯周病疾患検診 報告書が心臓病4in1はがき化	380,000	0	0	0	0	0	0	3自治体で実施した場合
25-5	健康管理 歯周病疾患検診 報告書が心臓病4in1はがき化	280,000	0	0	0	0	0	0	2自治体で実施した場合
25-6	健康管理 歯周病疾患検診 報告書が心臓病4in1はがき化	300,000	300,000						1自治体で実施した場合
26	健康管理 予防接種券再発行	600,000	600,000						
27	健康管理 予防接種券再発行	600,000	600,000						
28	健康管理 がん受診票再発行	600,000	600,000						
29	滞納管理 一斉催告書出力項対応	1,200,000					1,200,000		
30	収納 督促状 任意はがき対応		標準仕様	○	○	○	○	○	標準仕様として対応可能であるが、OCR読取プログラムの改修が必要
31-1	関係記録 納税通知書の発行	1,100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	特設減額分
31-2	関係記録 納税通知書の発行	900,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	特設減額分
合計(最大)		19,620,000	9,400,000	0	8,500,000	400,000	1,320,000	0	

※7月31日までにカスタマイズ要件の実施有無について確認をお願い致します。

## カスタマイズ抑制の結果

- 1 カスタマイズ要望項目.....31項目
- 2 カスタマイズを行った項目.....17項目  
理由：住民サービスレベルの保持、自治体独自の施策によるもの
  - ・ 障害者申請書類出力、選挙入場券項目（生年月日）追加、軽度障害者窓口対応、心身医療年齢拡大、固定・住民税前納報奨金対応、個人住民税実態調査簿、窓口支援（資格情報表示等）、健康管理高齢者インフルエンザ案内圧着はがき、健康管理高齢者肺炎球菌案内圧着はがき、健康管理乳児一般健康診査受診票、健康管理肺がん検診結果通知、健康管理歯周病疾患検診案内圧着はがき、健康管理骨粗鬆症検診等 4 in 1 はがき、健康管理予防接種券再発行、健康管理予診票再発行、健康管理がん受診票再発行、滞納管理一斉催告書出力順対応
- 3 標準機能として実装された項目 ..... 3項目
  - ・ 収納・滞納：催告書圧着はがき、健康管理：母子健康管理記録票、収納：督促状圧着はがき
- 4 要望を取下げた項目.....11項目
  - ・ 子ども医療に係る名称（乳幼児）対応、行政区画変更証明書発行、軽自動車税申告書パンチデータ受入れ、個人住民税給報添付台帳、国保賦課 4 期対応、個人住民税納税通知書束分け、固定資産税納税通知書束分け、健康管理3～4か月児健診表加付、健康管理肺がん検診結果通知圧着はがき、国保賦課納税通知書束分け

## 導入過程での成果物

- 1 体制
  - (1) プロジェクト体制図
  - (2) 部会構成担当者一覧表
- 2 スケジュール
  - (1) 導入スケジュール
  - (2) 部会開催日程一覧表
  - (3) システム切替全体スケジュール
  - (4) 操作説明・動作検収日程一覧表
- 3 進行管理
  - (1) プロジェクト大日程表
  - (2) 課題整理表
- 4 調達外経費
  - (1) カスタマイズ経費一覧
  - (2) 外部システム連携一覧
  - (3) データ抽出費等市町村別一覧
- 5 その他
  - (1) 外部ネットワーク図
  - (2) 中間標準レイアウト移行用データ作成報告書（固定資産税、児童手当）

## 6. 運用(第1次 平成27年4月～、第2次 同年7月～)

### 1 運用管理部会定例会の開催

・毎月、運用管理部会(市町村の情報担当者と受託者で構成)において、前月作業報告、来月作業予定、SLM、制度改正対応、システム改善要望等に関する協議を実施。制度改正対応や改善要望については、必要に応じて各業務部会を開催

### 2 マイナンバー導入に伴う実地監査(年度内に実施予定)

・マイナンバーの安全管理措置として、定期監査(年1回)を実施

### 3 サービス継続・切替の判断(予定)

・サービス開始の5年経過後にサービスを継続するかどうか判断

## 運用過程での主な成果物(毎月)

- 1 当月作業実績（問合せ対応、レベルアップ、停電対応、障害対応等）
- 2 サービスレベル モニタリング状況
- 3 翌月以降の作業予定（レベルアップ、停電対応、制度改正対応等）
- 4 課題・検討事項
- 5 改善要望一覧

# 7. 導入効果

## 1 情報関連経費の削減

約22億円      約14億円  
【約8億円（3割強）の削減】

・均等割:人口割 = 3:7  
・最低3割削減を保障したうえで、現行システムの解約により発生する違約金を考慮。

単位:億円

市町村名	5年試算 現行経費	クラウド 利用料	削減率
A	9.2	5.7	38%
B	4.0	2.5	38%
C	2.5	1.8	28%
D	2.4	1.7	29%
E	2.4	1.4	42%
F	1.1	0.8	27%
合計	21.6	13.9	36%

## 2 業務の標準化・効率化

市町村独自ルールを見直しによる業務の標準化・効率化

## 3 耐災害性の強化

堅牢なデータセンターの活用による耐災害性の強化

## 4 新たな住民サービスの提供

コンビニ収納(6団体)、コンビニ交付(1団体)の導入

## 5 情報担当職員の業務負担軽減

クラウドサービスの利用による情報システム担当者の負担軽減

## 8.まとめ(計画立案から運用までの主な課題と対応)

### 1 計画立案

- (1) 広範な情報収集と市町村への情報提供(外部環境含む)      セミナー参加、ベンダーからの情報提供、先進地視察等
- (2) 問題意識の共有      市町村との意見交換(市町村の主体性を重視)
- (3) 人材と予算の確保      組織の理解と協力
- (4) 参加市町村の絞り込み      市町村の規模、システム更新時期、市町村間の距離への配慮

### 2 仕様検討

- (1) 対象システムの絞り込み      ベンダーへの意見招請、意見交換
- (2) 無理のないスケジュール      ベンダーへの意見招請、意見交換
- (3) 特定のベンダーに有利になる部分は調達外へ(公平性の確保)      ベンダーへの意見招請、意見交換
- (4) 透明性・拡張性の確保      地域情報プラットフォームや中間標準レイアウト仕様の活用
- (5) 途中離脱や新規参加への対応      協定書、契約書、外部ネットワーク構成等に配慮

### 3 調達

- (1) 競争性の確保と地元ベンダーへの配慮      JV方式の採用、入札参加条件等の緩和
- (2) 参加全市町村がコストメリットを享受      最低保障額を採用
- (3) 業務部門職員の参加意識の醸成      審査会への業務部門職員の参加

### 4 導入・移行

- (1) ベンダーとの協働      ベンダーが動きやすい環境構築
- (2) カスタマイズ抑制      計画段階から周知、財政部門を巻き込む
- (3) 日程調整と打ち合わせ場所の確保

### 5 運用保守

- (1) サービス継続のための体制      求心力のある事務局体制の確立
- (2) サービス継続・切替の判断      意見集約と客観的な基準



～ ご清聴ありがとうございました。 ～

不明な点や資料要求等があればこちらまで

富山県情報政策課 TEL076(444)3116直通

・半田情報企画監 [yoshimasa.handa@pref.toyama.lg.jp](mailto:yoshimasa.handa@pref.toyama.lg.jp)

・稲場主幹 [minoru.inaba@pref.toyama.lg.jp](mailto:minoru.inaba@pref.toyama.lg.jp)



五箇山冬のライトアップ

・2月6～7日

・3月毎週金・土曜日